

令和7年度

小美玉市水道事業会計予算書

令和 7 年 度 小 美 玉 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小美玉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数		1 6, 1 1 7 件
(2) 年間総給水量		4, 1 4 6, 0 0 0 m ³
(3) 1 日平均給水量		1 1, 3 5 9 m ³
(4) 主要な建設改良事業		7 2 0, 2 5 9 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第 1 款	水道事業収益	1, 0 4 1, 5 5 2 千円
第 1 項	営 業 収 益	9 5 9, 5 2 3 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	8 2, 0 2 8 千円
第 3 項	特 別 利 益	1 千円

(支 出)

第 1 款	水道事業費用	9 3 7, 4 7 4 千円
第 1 項	営 業 費 用	8 2 8, 8 1 0 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	8 8, 1 6 2 千円
第 3 項	特 別 損 失	5 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	2 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 6 3, 5 3 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。）。

(収 入)

第 1 款	資 本 的 収 入	5 6 9, 5 7 3 千円
第 1 項	加 入 金	1 9, 2 2 8 千円
第 2 項	工 事 負 担 金	1 8, 5 8 3 千円
第 3 項	企 業 債	4 0 8, 6 0 0 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1 2 0, 1 5 8 千円
第 5 項	資 産 売 却 代 金	1 千円
第 6 項	県 補 助 金	3, 0 0 3 千円

(支 出)

第 1 款	資 本 的 支 出	1, 0 3 3, 1 0 5 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	7 3 0, 1 6 5 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	3 0 2, 9 4 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	美野里浄水場塩酸注入設備更新工事	102,512千円	令和6年度	28,130千円
				令和7年度	74,382千円
1 資本的支出	1 建設改良費	小川浄水場No1~3号配水ポンプインバータユニット更新工事	187,913千円	令和6年度	36,960千円
				令和7年度	150,953千円
1 資本的支出	1 建設改良費	小川浄水場中央監視制御設備更新工事	393,646千円	令和7年度	28,875千円
				令和8年度	174,636千円
				令和9年度	190,135千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
災害対応マニュアル作成業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	7,040千円
水道料金等徴収業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	350,460千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	408,600	証書借入又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	408,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用及び第2項営業外費用の予定支出に過不足額を生じた場合における相互間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,656千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第11条 児童手当に要する経費として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は140千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、17,032千円と定める。

令和7年2月25日提出

小美玉市長 島田 幸三

令和7年度 小美玉市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,041,552	
	1 営業収益		959,523	
		1 給水収益	929,086	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	30,436	
	2 営業外収益		82,028	
		1 受取利息及び配当金	360	
		2 消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	140	
		4 長期前受金戻入	79,350	
		5 雑収益	2,177	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			937,474	
	1 営業費用		828,810	
		1 浄水及び配水費	231,226	
		2 受託工事費	3	
		3 総係費	159,304	
		4 減価償却費	348,993	
		5 資産減耗費	89,283	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		88,162	
		1 支払利息	82,094	
		2 消費税	6,068	
	3 特別損失		502	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他の特別損失	500	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			569,573	
	1 加入金		19,228	
		1 加入金	19,228	
	2 工事負担金		18,583	
		1 工事負担金	18,583	
	3 企業債		408,600	
		1 企業債	408,600	
	4 国庫補助金		120,158	
		1 国庫補助金	120,158	
	5 資産売却代金		1	
		1 資産売却代金	1	
	6 県補助金		3,003	
		1 県補助金	3,003	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,033,105	
	1 建設改良費		730,165	
		1 建設工事費	720,259	
		2 資産購入費	9,906	
	2 企業債償還金		302,940	
		1 企業債償還金	302,940	

水 道 事 業 会 計 予 算

実 施 計 画 明 細 書

令和7年度 小美玉市水道事業会計予算説明書

1. 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		1,041,552	982,154	59,398			
	1	営業収益	959,523	900,945	58,578			
		1 給水収益	929,086	875,653	53,433	給水収益	929,086	水道料金 929,076 一時使用給水料金 10
		2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事収益 1
		3 その他営業収益	30,436	25,291	5,145	手数料	464	設計審査等手数料 370 道路占用申請手数料 9 指定給水装置工事事業者指定登録手数料 40 指定給水装置工事事業者指定更新手数料 10 督促手数料 35
						雑収益	29,971	下水道料金等収納事務受託料 24,711 消火栓修繕料 1,300 行政区管理公民館等に対する水道料金減免 相当額の一般会計負担金 3,960
						材料売却収益	1	材料売却収益 1
	2	営業外収益	82,028	81,208	820			
		1 受取利息及び配当金	360	330	30	預金利息	360	預金利息 360
		2 消費税還付金	1	1	0	消費税還付金	1	消費税還付金 1
		3 他会計補助金	140	1	139	一般会計補助金	140	一般会計繰入金 140
		4 長期前受金戻入	79,350	78,678	672	加入分担金戻入	23,394	加入分担金戻入 23,394
						補助金戻入	45,981	国庫補助金戻入 44,322

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								一般会計補助金戻入 668 県補助金戻入 991
							9,432	その他長期前受金戻入 9,432 工事負担金戻入 9,432
							543	受贈財産評価額戻入 543 受贈財産評価額戻入 543
		5 雑収益	2,177	2,198	△ 21		2,177	その他雑収益 200 県水電力使用料 1,977 その他収益 1,977
	3 特別利益		1	1	0			
		1 その他特別利益	1	1	0		1	貸倒引当金戻入益 1 貸倒引当金戻入益 1

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			937,474	871,534	65,940			
	1 営業費用		828,810	758,452	70,358			
		1 浄水及び配水費	231,226	203,192	28,034	備消耗品費	442	浄水場及び配水用備消耗品費 維持管理・積算関係図書 310 132
						燃料費	540	ガソリン 540
						通信運搬費	2,541	浄水場電話料等 2,541
						委託料	80,528	消防設備保守点検業務委託料 107 浄水場機械警備業務委託料 792 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,025 水道水定期水質検査業務委託料 2,291 放射性物質検査業務委託料 150 水道水水質検査業務委託料(PFOS及びPFOA)) 132 漏水等修理工番待機委託料 2,920 量水器交換業務委託料 13,669 浄水場施設維持管理業務委託料 33,154 浄水場定期清掃業務委託料 825 浄化槽維持管理業務委託料 60 電話設備保守点検業務委託料 126 給・配水管台帳補正業務委託料 6,578 浄水場空調設備保守点検業務委託料 230 自動水質測定装置定期点検業務委託料 2,354 スマートメーター設置業務委託料 77 アセットマネジメント及び施設台帳見直し 業務委託料 16,038
						手数料	42	保菌検査手数料 22 給水装置(水質)臨時検査手数料 20

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						賃借料	129	取水井戸敷地借上料 JR常磐線敷地内給水管理施設使用料	119 10
						修繕費	30,000	機械及び浄水場電気設備修理費 給配水管等漏水修理費	6,000 24,000
						動力費	86,000	電気料金	86,000
						薬品費	21,260	次亜塩素酸ナトリウム ポリ塩化アルミニウム 塩酸	3,733 7,036 10,491
						材料費	1,800	管継ぎ手等材料費	1,800
						補償費	1	掘削等補償費	1
						受水費	7,943	県中央広域水道受水料金	7,943
		2 受託工事費	3	3	0	委託料	1	委託料	1
						工事請負費	1	受託工事費	1
						材料費	1	材料費	1
		3 総係費	159,304	152,889	6,415	給料	30,555	一般職員給料	30,555
						手当等	19,177	扶養手当 期末勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 管理職手当 児童手当	276 9,166 512 2,266 618 1,440 140

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								退職手当組合負担金 4,125 地域手当 634
						賞与引当金繰入額	4,284	期末勤勉手当繰入額 4,284
						報酬	2,112	水道事業審議会委員報酬 60 会計年度任用職員報酬 2,052
						法定福利費	9,697	共済組合負担金 8,990 共済組合組合追加費用 438 会計年度任用職員社会保険料 269
						旅費	239	普通旅費 188 費用弁償 51
						被服費	44	作業服等購入費 44
						備消耗品費	611	電算関係備消耗品費 235 水道関係図書購入費 79 水道業務用備消耗品費 297
						光熱水費	68	ガス料金 26 灯油 42
						印刷製本費	2,328	納入通知書等 2,328
						通信運搬費	5,361	電話料 1,584 納入通知書等郵便料 3,764 放送受信料 13
						委託料	65,428	水道料金等徴収業務委託料 56,694 災害対応マニュアル作成業務委託料 4,840 上下水道料金・検針システムデータ抽出業務委託料 3,850

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								口座振替集中サービス再セットアップ業務委託料 44
						手数料	4,042	金融機関口座振替手数料 1,083 収納事務取扱手数料 132 口座振替伝送手数料 573 コンビニ収納代行手数料 1,846 常陽資金移動・照会サービス料 197 Web口座振替受付サービス取扱手数料 41 クラウド検針システム手数料 19 車検代行手数料 60 浄化槽法定検査手数料 10 浄水場清掃手数料 37 データ伝送による振込手数料 44
						賃借料	8,646	企業会計システム借上料 1,166 上下水道料金・検針システム借上料 7,057 複写機使用料 357 高速道路使用料 66
						修繕費	450	自動車修理費 350 事務用機器・事務所修理費 100
						公課費	99	自動車重量税 99
						食糧費	1	飲物代 1
						負担金	459	日本水道協会負担金 166 茨城県中央広域水道建設促進協議会負担金 23 公共料金等暴力対策協議会負担金 10 職員研修負担金 260
						保険料	1,833	建物機械類共済保険料 79 水道賠償責任保険料 614

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水道機械設備損害保険料 672 自動車自賠責保険料 87 自動車共済保険料 123 総合賠償責任保険料 258
						貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額 3,000
						法定福利費引当金繰入額	840	法定福利費引当金繰入額 840
						交際費	30	市長交際費 30
		4 減価償却費	348,993	349,589	△ 596	有形固定資産減価償却費	348,993	建物減価償却費 2,096 構築物機械及び装置減価償却費 340,769 量水器減価償却費 5,633 工具器具及び備品減価償却費 495
		5 資産減耗費	89,283	52,778	36,505	固定資産除却費	89,282	固定資産除却費 89,282
						たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出 1
	2 営業外費用		88,162	92,580	△ 4,418			
		1 支払利息	82,094	83,980	△ 1,886	企業債利息	82,094	財政融資資金支払利息 20,978 地方公共団体金融機構支払利息 60,400 縁故債支払利息 716
		2 消費税	6,068	8,600	△ 2,532	消費税	6,068	消費税 6,068
	3 特別損失		502	502	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	不納欠損金	1
		3 その他の特別損失	500	500	0	その他の特別損失	500	水道料金等還付金	500
	4 予備費		20,000	20,000	0				
		1 予備費	20,000	20,000	0	予備費	20,000	予備費	20,000

2. 資本的收入及び支出

収 入
(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			569,573	488,499	81,074			
	1 加入金		19,228	20,031	△ 803			
		1 加入金	19,228	20,031	△ 803	加入金	19,228	新設分 加入金 18,656 口径変更分 加入金 572
	2 工事負担金		18,583	7,698	10,885			
		1 工事負担金	18,583	7,698	10,885	工事負担金	18,583	工事負担金 18,583
	3 企業債		408,600	352,200	56,400			
		1 企業債	408,600	352,200	56,400	企業債	408,600	企業債 408,600
	4 国庫補助金		120,158	105,869	14,289			
		1 国庫補助金	120,158	105,869	14,289	国庫補助金	120,158	民生安定施設整備事業補助金 120,158
	5 資産売却代金		1	1	0			
1 資産売却代金		1	1	0	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1	
6 県補助金		3,003	2,700	303				
	1 県補助金	3,003	2,700	303	県補助金	3,003	水道普及促進支援事業補助金 3,003	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		1,033,105	981,002	52,103			
	1	建設改良費	730,165	704,101	26,064			
		1	建設工事費	695,245	25,014	委託料	21,450	配水管布設替工事実施設計業務委託 ため池等整備事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 18,150 3,300
						工事請負費	698,808	小川地区 石綿セメント管更新事業費 配水管布設工事 配水管布設替工事 小川浄水場No.3ろ過器改修工事 美野里浄水場塩酸注入設備更新工事(6～ 7年度継続事業) 小川浄水場No1～3号配水ポンプインバータ ユニット更新工事(6～7年度継続事業) 小川浄水場中央監視制御設備更新工事(7 ～9年度継続事業) 303,435 19,910 70,653 50,600 74,382 150,953 28,875
						材料費	1	材料費 1
		2	資産購入費	8,856	1,050	機械及び装置購入費	9,248	量水器 9,248
						工具器具及び備品購入 費	658	漏水探知器 658
	2	企業債償還金	302,940	276,901	26,039			
		1	企業債償還金	276,901	26,039	企業債償還金	302,940	財政融資資金元金償還金 地方公共団体金融機構元金償還金 縁故債元金償還金 103,506 190,434 9,000

令和 7 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,625,535	建設改良企業債による収入	408,600,000
減価償却費	348,993,000	建設改良企業債償還による支出	△ 302,939,094
受取利息及び受取配当金	△ 360,000	その他	0
支払利息	82,094,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>105,660,906</u>
固定資産除却費	89,283,000		
未収金減少額(△は増加)	2,600,000	資金増加(又は減少)額	14,458,805
未払金の増加額(△は減少)	0	資金期首残高	664,808,844
たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 6,236,547	資金期末残高	<u>679,267,649</u>
長期前受金戻入額	△ 79,350,000		
賞与引当金増減額	△ 230,000		
貸倒引当金増減額	400,000		
小計	<u>508,818,988</u>		
利息及び配当金の受取額	360,000		
利息の支払額	△ 82,094,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>427,084,988</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 664,626,182		
国庫補助金による収入	109,234,546		
県補助金による収入	2,730,000		
工事負担金による収入	16,893,637		
加入分担金による収入	17,480,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 518,287,089</u>		

令和 7 年度 小美玉市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	9	2,052	30,555	23,512	56,119	10,537	66,656	
	資本勘定支弁職員								
	合計	9	2,052	30,555	23,512	56,119	10,537	66,656	
前年度	損益勘定支弁職員	9	1,920	31,835	22,536	56,291	10,988	67,279	
	資本勘定支弁職員								
	合計	9	1,920	31,835	22,536	56,291	10,988	67,279	
比較	損益勘定支弁職員	0	132	△ 1,280	976	△ 172	△ 451	△ 623	
	資本勘定支弁職員								
	合計	0	132	△ 1,280	976	△ 172	△ 451	△ 623	

手当の内訳	区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合負担金	通勤費用	地域手当	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	276	13,450	512	2,266	618	1,440	140	4,125	51	634	23,512
	前年度	0	13,215	597	2,618	282	1,440	0	4,298	86	0	22,536
	比較	276	235	△ 85	△ 352	336	0	140	△ 173	△ 35	634	976

ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		30,555	22,673	53,228	10,088	63,316	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	8		30,555	22,673	53,228	10,088	63,316	
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		31,835	21,730	53,565	10,572	64,137	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	8		31,835	21,730	53,565	10,572	64,137	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 1,280	943	△ 337	△ 484	△ 821	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		△ 1,280	943	△ 337	△ 484	△ 821	

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合 負担金	地域手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	276	12,662	512	2,266	618	1,440	140	4,125	634	22,673
	前 年 度	0	12,495	597	2,618	282	1,440	0	4,298	0	21,730
	比 較	276	167	△ 85	△ 352	336	0	140	△ 173	634	943

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,052		839	2,891	449	3,340	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	2,052		839	2,891	449	3,340	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
比 較	損益勘定支弁職員	0	132		33	165	33	198	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	132		33	165	33	198	

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	通勤費用							合 計
		(千円)	(千円)							(千円)
	本 年 度	788	51							839
	前 年 度	720	86							806
	比 較	68	△ 35							33

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
報酬	132	その他の増減分 132																
給料	△ 1,280	給与改定に伴う増減分																
		昇給に伴う増減分 1,198																
		その他の増減分 △ 2,478		職員数の異動状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月1日現在</th> <th>異動等</th> <th>4月1日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>令和6年</td> <td>9人</td> <td>△1人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> ※以下、会計年度任用職員数を除く 令和5年度退職者数 1人 令和6年度退職者数(見込) 1人		1月1日現在	異動等	4月1日現在	令和7年	9人	0人	9人	令和6年	9人	△1人	8人	増減	0人
	1月1日現在	異動等	4月1日現在															
令和7年	9人	0人	9人															
令和6年	9人	△1人	8人															
増減	0人	△1人	1人															
職員手当	976	制度改正による増減分 634																
		その他の増減分 342																

3. 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,763
	平均給与月額(円)	367,523
	平均年齢(歳)	44
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,144
	平均給与月額(円)	388,115
	平均年齢(歳)	46

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	201,000	-
大学卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	0	0.0
	3 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事等	主任等	主幹等	係長級	課長補佐等	課長等	部長等

エ. 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		(人)	
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		(人)	
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	市町村職員退職手当 条例の規定による
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	小美玉市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	過年度分損益勘定留保資金						
1資本的支出	1建設改良費	美野里浄水場塩酸注入設備更新工事	令和6年度	28,130	19,690	8,440	-	28,130	-	28,130	-	27.4
			令和7年度	74,382	66,940	7,442	-	-	74,382	74,382	-	72.6
			計	102,512	86,630	15,882	-	28,130	74,382	102,512	-	100.0
1資本的支出	1建設改良費	小川浄水場No1~3号配水ポンプユニット更新工事	令和6年度	36,960	-	36,960	-	36,960	-	36,960	-	19.7
			令和7年度	150,953	135,850	15,103	-	-	150,953	150,953	-	80.3
			計	187,913	135,850	52,063	-	36,960	150,953	187,913	-	100.0
1資本的支出	1建設改良費	小川浄水場中央監視制御設備更新工事	令和7年度	28,875	25,980	2,895	-	-	28,875	28,875	-	7.3
			令和8年度	174,636	157,170	17,466	-	-	-	-	174,636	44.4
			令和9年度	190,135	171,120	19,015	-	-	-	-	190,135	48.3
			計	393,646	354,270	39,376	-	-	28,875	28,875	364,771	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入 水 道 事 業 収 益
災害対応マニュアル作成業務委託	7,040	令和6年度	2,200	令和7年度まで	4,840	4,840
水道料金等徴収業務委託	350,460			令和7年度から 令和12年度まで	350,460	350,460

令和7年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		194,909,726		
	ロ 建物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 110,025,421</u>	49,855,154		
	ハ 構築物及び機械装置	18,227,223,082			
	減価償却累計額	<u>△ 7,634,337,169</u>	10,592,885,913		
	ニ 量水器	60,234,920			
	減価償却累計額	<u>△ 23,253,975</u>	36,980,945		
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,314,950</u>	676,050		
	ヘ 工具器具及び備品	12,799,497			
	減価償却累計額	<u>△ 10,050,717</u>	2,748,780		
	ト 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			<u>10,878,056,568</u>	
	固定資産合計				10,878,056,568
2	流動資産				
	(1) 現金預金			679,267,649	
	(2) 未収金		192,848,190		
	貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>	189,848,190	
	(3) 貯蔵品			19,847,613	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他流動資産			0	
	流動資産合計				<u>888,963,452</u>
	資産合計				<u><u>11,767,020,020</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,474,960,313</u>		
	企業債合計		5,474,960,313	
	固定負債合計			5,474,960,313
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>320,728,905</u>		
	企業債合計		320,728,905	
(2)	未払金		95,728,435	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,166,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>817,000</u>		
	引当金合計		4,983,000	
(4)	その他流動負債		218,430	
(5)	預り金		<u>38,876,365</u>	
	流動負債合計			460,535,135
5	繰延収益			
	長期前受金		5,199,157,538	
	収益化累計額		<u>△ 2,002,991,650</u>	
	繰延収益合計			3,196,165,888
	負債合計			<u>9,131,661,336</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			2,104,831,031
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	122,385,062		
	ロ 利 益 積 立 金	161,541,832		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	133,634,474		
	利 益 剰 余 金 合 計		417,561,368	
	剰 余 金 合 計			530,527,653
	資 本 合 計			2,635,358,684
	負 債 資 本 合 計			11,767,020,020

令和6年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	804,829,091		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	22,799,253	827,628,344	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	188,244,943		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	143,743,095		
(4) 減価償却費	349,561,108		
(5) 資産減耗費	66,730,287		
(6) その他営業費用	0	748,279,433	
営業利益			79,348,911
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	331,889		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	100,000		
(4) 長期前受金戻入	84,569,552		
(5) 雑収益	1,944,156	86,945,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	82,770,971		
(2) 雑支出	0	82,770,971	4,174,626
經常利益			83,523,537
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	111,430	111,430	△ 111,430
当年度純利益			83,412,107
前年度繰越利益剰余金			△ 21,403,168
その他未処分利益剰余金変動額			193,005,235
当年度未処分利益剰余金			255,014,174

令和6年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		194,909,726		
	ロ 建物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 107,929,421</u>	51,951,154		
	ハ 構築物及び機械装置	17,870,288,006			
	減価償却累計額	<u>△ 7,502,130,093</u>	10,368,157,913		
	ニ 量水器	56,024,462			
	減価償却累計額	<u>△ 22,657,607</u>	33,366,855		
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,314,950</u>	676,050		
	ヘ 工具器具及び備品	12,649,515			
	減価償却累計額	<u>△ 10,003,917</u>	2,645,598		
	ト 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			<u>10,651,707,296</u>	
	固定資産合計				10,651,707,296
2	流動資産				
	(1) 現金預金			664,808,844	
	(2) 未収金		195,448,190		
	貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	192,848,190	
	(3) 貯蔵品			13,611,066	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他流動資産			0	
	流動資産合計			<u>871,268,100</u>	
	資産合計				<u>11,522,975,396</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,387,089,218</u>		
	企業債合計		5,387,089,218	
	固定負債合計			5,387,089,218
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>302,939,094</u>		
	企業債合計		302,939,094	
(2)	未払金		95,728,435	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,354,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>859,000</u>		
	引当金合計		5,213,000	
(4)	その他流動負債		218,430	
(5)	預り金		<u>38,876,365</u>	
	流動負債合計			442,975,324
5	繰延収益			
	長期前受金		5,078,529,190	
	収益化累計額		<u>△ 1,949,351,485</u>	
	繰延収益合計			3,129,177,705
	負債合計			<u>8,959,242,247</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,825,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	122,385,062		
	ロ 利 益 積 立 金	161,541,832		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	255,014,174		
	利 益 剰 余 金 合 計		538,941,068	
	剰 余 金 合 計			651,907,353
	資 本 合 計			2,563,733,149
	負 債 資 本 合 計			11,522,975,396

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 令和7年6月において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金4,472,000円を、法定福利費引当金882,000円をそれぞれ取り崩した。